

国への意見書2件を可決

問 国による中小企業などへの実質無利子・無担保の融資制度がある中、市として中小企業信用保証料補助金の上限額を引き上げる必要性を伺います。

答 国の融資制度は貸出窓口が限られています。また、この市の仕組みは、国の補正予算が成立するまでの間にも利用でき、国や県の制度とも併用できます。

問 売り上げが前年同月より20%以上減ったことを、中小企業等事業継続支援金（3号補正）の交付条件とした理由を伺います。

答 突発的災害の発生に起因して売上高が減少した中小企業を支援する、中小企業事業資金融資関連のセーフティネット保証制度の認定要件を参考にしました。

問 中小企業等事業継続支援金（5号補正）の交付対象とする業種を拡大した理由と、制度の周知方法などの詳細を伺います。

答 緊急事態宣言や休業要請が長引いたことが農業、建設業、製造業など市内の中小企業者や個人事業主の経済活動に大きく影響したことから、業種を拡大しました。広報えびなや商工会議所の会員向け号外などで周知を図るほか、商工会議所との合同相談所や市の窓口で、国、県、市などのさまざまな制度の説明をし、きめ細かく対応しています。

問 延期をする路側カラーラー舗装

の工事の箇所には、小学校の通学路が含まれています。工事を延期することで何らかの影響があると思いますが、市の考えを伺います。（4号補正）

答 カラー舗装の塗り直しや他

の路面標示の補修により対応が可能となりますので、安全対策が図れるよう工夫していきたい



市議会は、新型コロナウイルス感染症に対する支援策を国に求める意見書2件を全員賛成で原案可決しました。

第2回臨時会に議員提案された「新型コロナウイルス感染症の拡大阻止と財政支援策の実施を求める意見書」は、

▽地方自治体への的確、迅速な情報の提供とともに、感染者拡大防止に向けて、特に医療機関や福祉事業所などを中

心にマスクや消毒用アルコール等の物資を安定的かつ継続提供すること▽固定資産税の減免といった税制措置、社会保険料の減免、猶予等を含む地方自治体への一切の影響額

は、当該地方自治体が交付税交付団体を否かに関わらず、全額を国費で補填すること▽公共施設の休館に対する補償及び休館に伴う損失に対する補填に対し財政支援をすること▽中小企業、小規模事業者等の経済的損失への対応と、雇用を守るための支援策として①資金繰り支援や雇用維持策となる無利子、無担保、無期限の特別貸付制度の早急な実施と手続きの簡略化及び雇用調整助成金の特例措置の拡充②イベント自粛に伴う観光業や飲食業といった集客減少、営業短縮及び休業等の影響を受ける事業者の廃業、倒産防止及び従業員や就職内定者の生活、保障などに対する積極支援③第二次産業、第三次産業の従業員などから感染者が出た場合のガイドラインの作成④大打撃を受けた地域経済に対する事態収束後の需要喚起のための大規模な財政政策の実施一を国に求めるものです。

第2回定例会の一般質問について



市議会では、新型コロナウイルス感染症対策に、市職員が万全の体制で取り組んでもらうため、当初予定した2日間の一般質問の日程を1日間とし、発言時間は、1人20分（答弁含む）に会派の人数を乗じた時間を会派の持ち時間とすることなどを取り決めました。

また、今回の一般質問では会派内で協議し、内容を取りまとめた上で、一般質問に臨んだ会派もあり、16名の議員が一般質問を実施しました。一般質問の概要は4面からです。（発言時間が20分の場合は1段組、40分の場合は2段組、60分の場合は3段組の構成となっています。）

事業が安定するまで支援を継続すること。▽受験（検）を控える子どもたちが将来に不安を感じることがないように、早期に受験（検）に向けた学習等の相談体制の構築等の支援を図ること▽困窮学生の学びの継続のために学生支援緊急給付金等の経済支援を早期に実施すること。▽DV・児童虐待防止のためのICTを用いた相談体制拡充等の支援策を早期に実施すること▽ひとり親家庭への財政的支援策を早期に拡充・実施すること▽高齢者の外出自粛等に伴う認知症の進行や介護の重度化に対し支援すること▽利用控え等により財政状況が悪化している高齢者介護福祉施設に對して、事業継続のための支援を早期に実施すること▽障がい者施設への財政的支援策を早期に拡充・実施すること▽介護等福祉施設で働く介護士、看護師等への財政的・精神的な支援を早期に充実・拡大すること▽クラスター発生抑制のために介護等福祉施設や病院、学校、保育園、幼稚園、学童保育事業所において感染が疑われる関係者の検査を優先的・予防的に実施すること一を国に求めるものです。